

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年10月11日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 和田興産株式会社

**【英訳名】** WADAKOHSAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 島 武 郎

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

**【電話番号】** 078-361-1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 梶 原 忍

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

**【電話番号】** 078-361-1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 梶 原 忍

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	6,961,283	7,910,327	25,396,627
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	119,363	449,640	1,964,512
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	90,411	353,327	761,688
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	13,944,410	14,271,606	14,802,048
総資産額 (千円)	49,733,348	57,251,056	54,107,496
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	9.04	35.33	76.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	28.0	24.9	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,449,100	11,787,699	3,624,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,252	929,645	921,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,765,606	6,869,121	757,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,023,111	4,268,249	10,116,473

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.32	4.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新しく打ち出された経済政策により、円安への動きや株価が持ち直し、消費者心理や企業の業況判断にも改善の動きが見られつつあり、新しい経済政策は、一定の効果をもたらしているように思われます。また、一部では先行した物価上昇の動きや、円安・株価が調整局面に入るなか、デフレ経済脱却への道筋に不透明感を残しながらも、内外の需要の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復に向かっているように思われます。

不動産業界全般においては、大幅な金融緩和政策や低金利等により、比較的安定的な状況が続くなか、分譲市場においては、インフレ目標の影響による金利の先高観や消費税率引き上げによる増税見通しも一次取得者層の心理を刺激しており、堅調な推移が続いております。

また賃貸市場においては、住居系は比較的安定した推移を続けておりますが、商業系についてはこれまでの経済実態を反映し、当面は軟調傾向での推移が続くものと思われます。

なお、事業活動全体においては、消費税の増税見通しや原発に起因するエネルギー問題、建築費上昇等も予測され、今後の事業活動に少なからず影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンション販売への注力は当然のことながら、戸建て事業の拡大を視野に、戸建事業部を新設し、一層の収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は7,910百万円（前年同期比113.6%）、営業利益は99百万円（同46.7%）、経常損失は449百万円（前年同期は119百万円の経常損失）、四半期純損失は353百万円（前年同期は90百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。当事業年度においては、第4四半期会計期間に分譲マンションの引渡が集中する見込みであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる優良用地は依然不足しているものの、販売面においては、金融緩和による低金利の持続や政策支援に加え、消費税の増税見通し並びに金利やマンション価格の先高感を受け、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は6,079百万円（前年同期比115.4%）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（同74.0%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は265戸（同81.3%）、契約戸数は371戸（同117.0%）、引渡戸数は196戸（同140.0%）となり、契約済未引渡戸数は797戸（同112.7%）となりました。

#### (戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、戸建て事業の拡大を目指し、用地仕入れと販売活動に注力してまいりました。その結果、戸建て住宅24戸の引渡しにより、売上高は789百万円（前年同期比163.3%）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、前期に引き続きオフィス・テナント関連の賃料水準が弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,002百万円（前年同期比93.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は345百万円（同78.8%）となりました。

(その他)

その他の売上高は、保険代理店手数料収入等で39百万円（前年同期比166.6%）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（同171.0%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるその他不動産販売の事業セグメントについては、売上高の計上がないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、57,251百万円（前事業年度末比3,143百万円の増加）となりました。

主な要因は、前期末の仕入債務の決済等による現金及び預金の減少5,704百万円等に対し、分譲用地の購入、建物建築費の支払い等により、仕掛販売用不動産が7,762百万円増加、賃貸物件の購入等により建物が148百万円、土地が699百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、42,979百万円（前事業年度末比3,674百万円の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務の減少3,497百万円、返済による短期借入金の減少1,319百万円、納税による未払法人税等の減少382百万円等に対し、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加8,383百万円、分譲マンション等の契約に係る前受金の増加564百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は14,271百万円（前事業年度末比530百万円の減少）となりました。

主な要因は、四半期純損失353百万円の計上及び利益配当金179百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,268百万円（前年同期に比べ245百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、11,787百万円（前年同期は2,449百万円の減少）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加による資金の減少8,212百万円、仕入債務減少による資金の減少3,497百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、929百万円（前年同期は106百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期性預金の純増加125百万円、有形固定資産の取得による支出700百万円及び投資有価証券の取得による支出100百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果増加した資金は、6,869百万円（前年同期は1,765百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の減少1,319百万円、長期借入金の返済1,759百万円及び配当金の支払い179百万円等の支出による減少に対し、マンション用地等の購入資金として長期借入金10,143百万円の調達による資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数（提出会社の状況）

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)				
	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ夙川SEASONS	26	1,139,397	-	-
	ワコーレヒルズ須磨潮見台	35	1,125,842	-	-
	その他分譲マンション	135	3,814,322	-	-
	小計	196	6,079,562	76.8	115.4
戸建て住宅販売	戸建て住宅	24	789,317	-	-
	小計	24	789,317	10.0	163.3
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	1,002,436	-	-
	小計	-	1,002,436	12.7	93.9
その他	その他の収入	-	39,010	-	-
	小計	-	39,010	0.5	166.6
合計		220	7,910,327	100.0	113.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 分譲マンション販売の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。  
4. 事業セグメントであるその他不動産販売については、当第2四半期累計期間の売上計上がないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	371	11,669,425	109.7	797	26,584,541	122.2
戸建て住宅販売	27	915,960	94.4	8	286,335	58.8
その他不動産販売	4	61,255	245.0	4	61,255	-
合計	402	12,646,641	108.8	809	26,932,131	121.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
3. その他不動産販売の戸数は、一棟で売却するマンションの戸数を記載しております。  
4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合（小数点以下切捨て）によりそれぞれ計算しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに計画された主要な設備計画は次のとおりであります。

(新たに計画された設備)

物件名 (所在地)	セグメント別	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
田中町マンション ギャラリー (神戸市東灘区)	分譲マン ション販売	マンション ギャラリー	711,958	581,958	自己資金 及び借入金	平成25年 6月	平成26年 1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間において完了した設備は次のとおりであります。

(完了した設備)

物件名 (所在地)	セグメント別	設備の内容	取得価額(千円)			取得年月	完了後の 増加戸数	
			建物	他	土地			合計
ワコーレVITA下沢通 (神戸市兵庫区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	170,508		53,270	223,779	平成25年 3月	23戸
ワコーレアルテ上筒井 (神戸市中央区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	212,224		222,840	435,065	平成25年 4月	43戸

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数：100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		10,000,000		891,250		936,439

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和田 憲昌	神戸市須磨区	2,108,000	21.08
和田 剛直	神戸市中央区	1,054,000	10.54
立田 忠子	神戸市長田区	940,000	9.40
和田 早代	神戸市長田区	940,000	9.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	560,600	5.61
柏木 修	神戸市東灘区	206,000	2.06
ワコーレ社員持株会	神戸市中央区栄町通4-2-13 (和田興産株式会社内)	182,600	1.83
颯川 欽和	神戸市中央区	179,200	1.79
合資会社水谷商店	大阪市西区阿波座1-13-11 建協ビル4階	166,300	1.66
株式会社日住サービス	大阪市北区梅田1-11-4-300	144,400	1.44
計	-	6,481,100	64.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,200	99,992	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,992	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,001,288	6,297,028
売掛金	13,564	10,863
販売用不動産	658,985	633,791
仕掛販売用不動産	16,640,080	24,402,614
未収消費税等	-	47,210
繰延税金資産	94,136	290,167
その他	315,942	317,532
貸倒引当金	1,664	2,351
流動資産合計	29,722,334	31,996,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,160,800	11,309,262
土地	12,007,219	12,707,108
その他（純額）	204,530	117,404
有形固定資産合計	23,372,550	24,133,775
無形固定資産	366,906	360,627
投資その他の資産		
その他	702,838	809,730
貸倒引当金	57,133	49,935
投資その他の資産合計	645,704	759,795
固定資産合計	24,385,161	25,254,198
資産合計	54,107,496	57,251,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,111,642	4,614,231
短期借入金	2,808,240	1,488,375
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,934,311	11,280,095
未払法人税等	388,700	5,867
前受金	1,897,673	2,461,803
資産除去債務	5,436	-
賞与引当金	74,017	79,606
役員賞与引当金	5,350	6,275
完成工事補償引当金	12,000	12,000
災害損失引当金	-	100,000
その他	723,960	537,048
流動負債合計	20,991,330	20,615,302
固定負債		
社債	1,119,800	1,104,800
長期借入金	16,118,233	20,155,932
資産除去債務	118,637	126,609
退職給付引当金	125,662	133,799
役員退職慰労引当金	354,136	365,373
その他	477,647	477,633
固定負債合計	18,314,117	22,364,147
負債合計	39,305,448	42,979,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	12,976,524	12,443,200
自己株式	56	56
株主資本合計	14,804,157	14,270,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,722	4,028
繰延ヘッジ損益	5,831	3,255
評価・換算差額等合計	2,109	773
純資産合計	14,802,048	14,271,606
負債純資産合計	54,107,496	57,251,056

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	6,961,283	7,910,327
売上原価	5,403,706	6,372,222
売上総利益	1,557,577	1,538,104
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,343,539	<sup>1</sup> 1,438,166
営業利益	214,037	99,938
営業外収益		
受取利息	2,232	1,048
受取配当金	2,293	2,294
保険解約返戻金	10,388	1,165
受取手数料	1,036	3,395
貸倒引当金戻入額	648	6,030
その他	6,960	3,166
営業外収益合計	23,560	17,100
営業外費用		
支払利息	315,705	312,950
資金調達費用	<sup>3</sup> 7,843	<sup>3</sup> 188,923
その他	33,412	64,805
営業外費用合計	356,961	566,678
経常損失( )	119,363	449,640
特別利益		
有形固定資産売却益	611	-
特別利益合計	611	-
特別損失		
災害損失引当金繰入額	-	<sup>4</sup> 100,000
特別損失合計	-	100,000
税引前四半期純損失( )	118,752	549,640
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	30,340	198,312
法人税等合計	28,340	196,312
四半期純損失( )	90,411	353,327

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	118,752	549,640
減価償却費	303,899	321,749
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,569	6,510
賞与引当金の増減額( は減少)	3,649	5,589
役員賞与引当金の増減額( は減少)	250	925
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	4,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,722	8,137
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25,373	11,237
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	100,000
受取利息及び受取配当金	4,525	3,342
支払利息	315,705	312,950
有形固定資産売却損益( は益)	611	-
有形固定資産除却損	31,325	19,902
売上債権の増減額( は増加)	2,136	2,700
たな卸資産の増減額( は増加)	3,373,385	8,212,288
仕入債務の増減額( は減少)	1,031,654	3,497,411
前受金の増減額( は減少)	146,085	564,130
その他	9,201	197,163
小計	1,692,690	11,119,034
利息及び配当金の受取額	3,496	7,888
利息の支払額	319,851	298,774
法人税等の支払額	440,054	377,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,100	11,787,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	5,353	125,364
有価証券の償還による収入	-	32,320
有形固定資産の取得による支出	109,192	700,315
有形固定資産の売却による収入	9,129	-
無形固定資産の取得による支出	6,988	800
投資有価証券の取得による支出	-	100,037
その他	6,152	35,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,252	929,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	963,000	1,319,865
長期借入れによる収入	3,444,400	10,143,300
長期借入金の返済による支出	2,636,996	1,759,817
社債の発行による収入	159,800	-
社債の償還による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	28	-
配当金の支払額	149,568	179,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,606	6,869,121
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	789,746	5,848,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,812,857	10,116,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,023,111	<sup>1</sup> 4,268,249

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
	(21名)	(17名)
分譲マンション購入者	50,247千円	44,340千円

2 当社の長期借入金のうち、次に記載する長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成25年2月28日)

(1) 長期借入金(8,619,623千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(830,528千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 長期借入金(123,000千円)に係る財務制限条項

本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。

(4) 長期借入金(344,000千円)に係る財務制限条項

本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。

本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を、損失とならないようにすること。

(5) 長期借入金(546,000千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(6) 長期借入金(992,760千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

当第2四半期会計期間(平成25年8月31日)

- (1) 長期借入金(8,411,693千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。
- (2) 長期借入金(812,480千円)に係る財務制限条項  
 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。  
 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 長期借入金(178,494千円)に係る財務制限条項  
 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。
- (4) 長期借入金(366,200千円)に係る財務制限条項  
 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。  
 本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を、損失とならないようにすること。
- (5) 長期借入金(725,000千円)に係る財務制限条項  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (6) 長期借入金(948,900千円)に係る財務制限条項  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (7) 長期借入金(4,020,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成25年2月期及び平成26年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	377,909千円	395,866千円
ガイドルーム費	258,561千円	249,125千円
貸倒引当金繰入額	3,217千円	1,001千円
役員報酬	71,300千円	75,100千円
給料及び手当	202,693千円	205,927千円
賞与引当金繰入額	72,821千円	79,606千円
退職給付費用	11,087千円	9,399千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,381千円	11,237千円
役員賞与引当金繰入額	5,350千円	6,275千円
福利厚生費	51,131千円	55,283千円
租税公課	115,051千円	167,565千円
減価償却費	16,336千円	15,539千円
支払手数料	51,163千円	61,153千円

## 2. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）及び当第2四半期累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

## 3 資金調達費用について

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
金融機関へのシンジケートローン等手数料	7,843千円	188,923千円

## 4 災害損失引当金繰入額について

今夏の記録的な集中豪雨の影響により、当社の販売する分譲マンション2棟において、1階部分が浸水の被害を受け、それに伴い、当該分譲マンションの現状復旧工事及び今後の改善対策工事等が発生し、その支出見込額を災害損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	5,875,487千円	6,297,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,852,375千円	2,028,779千円
現金及び現金同等物	4,023,111千円	4,268,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日開催の定時株主総会	普通株式	149,998	15.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日開催の定時株主総会	普通株式	179,996	18.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,267,604	483,215	120,000	1,067,041	6,937,861	23,422	6,961,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,267,604	483,215	120,000	1,067,041	6,937,861	23,422	6,961,283
セグメント利益 又は損失( )	38,741	4,954	23,223	438,673	495,683	20,874	516,557

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	495,683
「その他」の区分の利益	20,874
全社費用(注)	302,520
四半期損益計算書の営業利益	214,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,079,562	789,317	-	1,002,436	7,871,317	39,010	7,910,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,079,562	789,317	-	1,002,436	7,871,317	39,010	7,910,327
セグメント利益 又は損失( )	28,650	31,821	5,139	345,563	400,896	35,685	436,582

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	400,896
「その他」の区分の利益	35,685
全社費用(注)	336,643
四半期損益計算書の営業利益	99,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による分譲マンション販売、戸建て住宅販売、不動産賃貸収入の各セグメント損益に与える影響は、軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年8月31日)

現金及び預金、長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	6,297,028	6,297,028	-	(注1)
長期借入金	31,436,027	31,435,144	883	(注2)

(注1) 現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価の算定方法

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円04銭	35円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	90,411	353,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失金額( ) (千円)	90,411	353,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,861	9,999,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

和田興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。